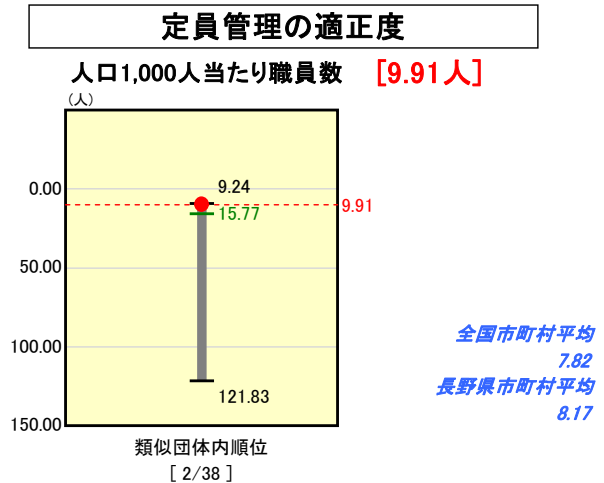
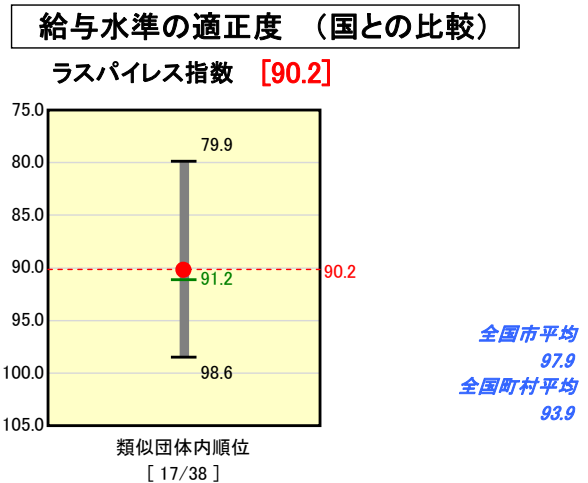
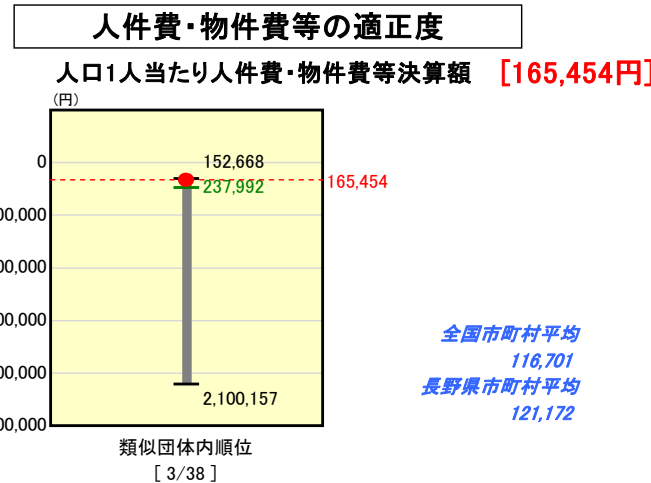
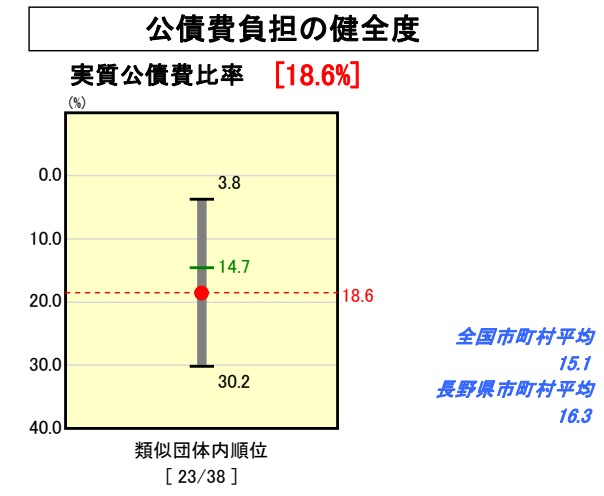
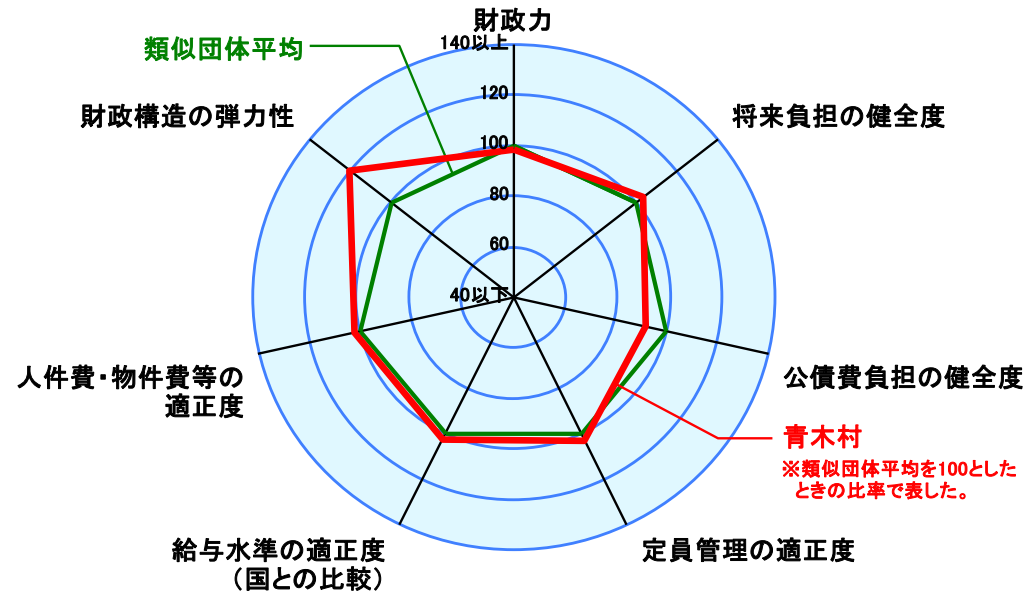
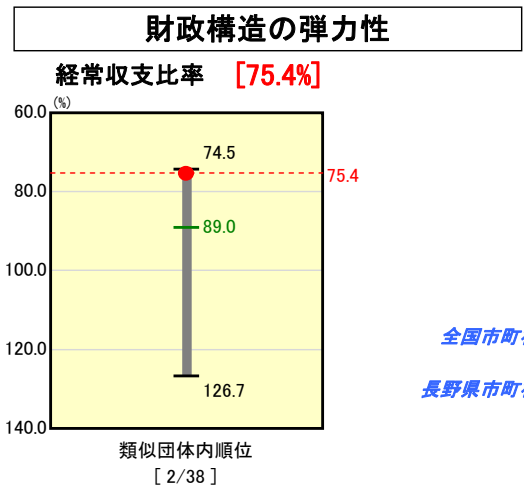
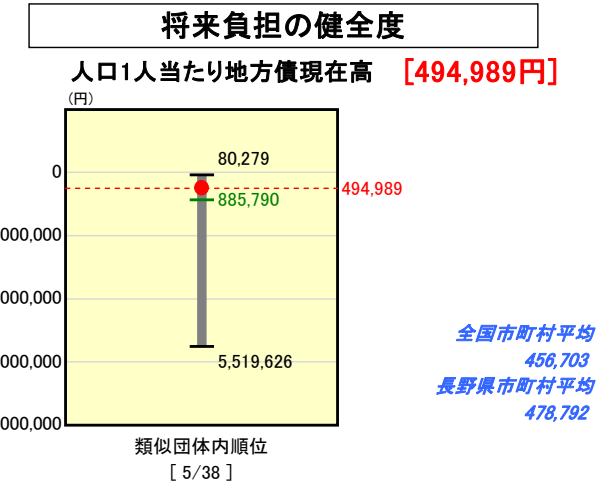
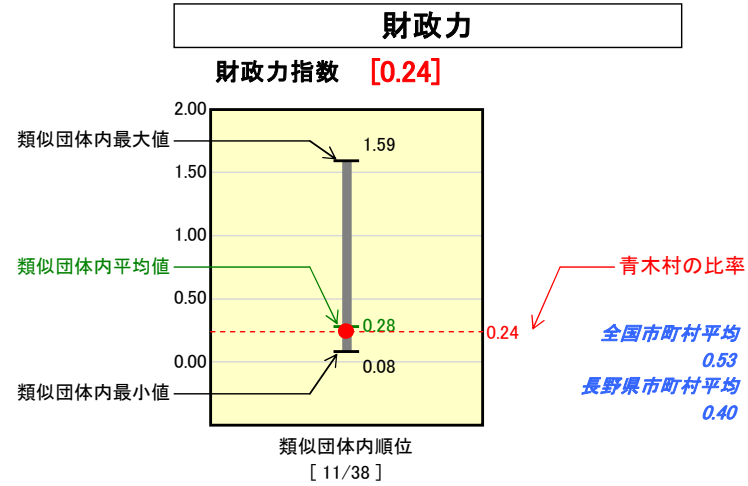


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 青木村

人口	4,946 人(H19.3.31現在)
面積	57.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,573,591 千円
歳出総額	2,326,832 千円
実質収支	228,392 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数：**  
人口の減少や高齢化率が31.4%(19年4月現在)と高いことに加え、大規模な法人事業所がないことから、すべての平均よりも低くなっている。住民との協働を行政運営の柱にすえ、限られた財政の中で充実したサービス提供に今後も努める。

**経常収支比率：**  
行政経費総額に占める、人件費及び公債費の割合が低いことなどから、類似団体中でも低い位置にあり、財政の弾力性が保たれている。今後も起債発行額の抑制、組織のスリム化などにより、数値の低減に努める。

**実質公債費比率：**  
平成2年度から12年度に実施した下水道建設事業の償還がピークをむかえ、すべての平均を上回っている。また、下水道の使用料大幅な増も見込まないため、一般会計からの繰出金に頼らざるを得ない状況である。そのため、平成19年度から平成21年度まで補償金免除繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図るとともに、新規起債発行を抑制していく。

**人口1人当たり地方債現在高：**  
類似団体平均と比較すると1/2程度と低位であるが、人口規模が小さいことから県及び全国平均を上回っている。

**ラスパイレズ指数：**  
過去において特別昇給等を行っていない事から、全ての平均値より下回っており、類似団体中においても、低位にある。

**人口1,000人当たり職員数：**  
人口規模の問題から、県及び全国平均と比較すると多い状況にあるが、類似団体中では少ない位置にある。自立を選択し、厳しい財政下での行政運営が求められることから、今後も職員採用の抑制や、住民との協働等による行政組織の簡素化に引き続き努める。